

年頭のご挨拶

北海道電力健康保険組合

理事長 千葉 哲也



新年あけましておめでとうございます

被保険者ならびにご家族の皆様におかれましては、すこやかに新しい年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、当健保組合の事業運営に対しまして、日頃より多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

1. 全国の健保組合の情勢について

昨年9月、健康保険組合連合会が発表した、全国1,378健保組合の令和6年度決算見込みによると、経常収支差引額は145億円で、前年度の1,365億円の赤字から2年ぶりに黒字に転じましたが、全体の47.9%、660組合は依然として赤字となりました。収入面では、賃金上昇ならびに保険料率の引き上げにより経常収入は増加したものの、支出面では、年々増え続ける保険給付費に加え、高齢者医療への拠出金は3兆8,591億円と過去最高を更新しました。

また、平均保険料率は前年度比0.04ポイント増の9.31%となり、こちらも過去最高となりました。

なお、保険料率について、協会けんぽの平均保険料率である10.0%以上の組合は、前年度比20組合増の334組合となり全組合の24.2%を占めています。

2. 当健保組合の情勢について

当健保の令和6年度決算は、全国の健保組合同様、保険給付費・高齢者医療への拠出金が増加したことから5年ぶりの赤字決算となりました。また、令和7年度予算においても、支出の50.2%を占める保険給付費や同じく40.6%を占める高齢者医療拠出金が年々増加していることから約5億円の赤字を予想しております。この二科目は今後も増加傾向が続くと想定され、今後の財政への影響を危惧しているところです。

一方、健保組合も支出軽減策に取り組む必要があり、将来的な保険給付費の削減を視野に入れた“予防”をキーワードとする保健事業を引き続き展開してまいります。

今年度も残り3カ月となりましたが、より一層、効率的な事業運営を展開してまいります。

3. 令和8年度保健事業および健康経営の推進について

令和8年度も引き続き疾病予防・重症化予防に重点を置いた取り組みを行うとともに、全国トップクラス(97.3%)の登録率を誇る「PeP UP」を活用した、きめ細やかな保健事業を展開してまいります。

「健康経営」が企業の社会的指標として評価されるものとなり、「健康経営優良法人」への申請数が年々増加している中、事業主(大規模法人部門)においては令和元年から7年連続、健保組合(中小規模法人部門)においても令和2年から6年連続で「健康経営優良法人」に認定されております。

「健康経営」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康投資を行うことにより、医療費の削減はもとより、労働生産性の向上や組織に活性化をもたらし、企業業績向上の効果が期待できるというものです。

「健康経営」をより一層推進していくためにも、事業主と健保組合との協働による「コラボヘルス」の実践は、ますます重要になってきます。今後も、「コラボヘルス」をこれまで以上に深化させるとともに多様な保健事業を積極的に推進してまいります。

4. 最後に

昨年12月1日をもって、健康保険証の利用登録がされたマイナバーカード、いわゆる「マイナ保険証」に完全移行され、従来の健康保険証は使用できなくなりました。

マイナ保険証に関しては、質の高い医療を受けることができるなどのPRをしてきた結果、登録率・利用率ともに上がってきています。また、昨秋からはスマートフォンにも搭載できるようになり、災害時や緊急時の利便性も向上してきていることから、健保組合としては引き続き、未登録者に対しマイナ保険証への切替を推奨してまいります。

最後になりましたが、今年一年、皆様とご家族がより明るく健康に過ごすことができますよう心からご祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。